

番 号 : 150176

国 名 : ラオス

担当部署 : 人間開発部基礎教育グループ第一チーム

案件名 : コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2 (システム開発)

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : システム開発
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 専門家業務

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2015年5月中旬から2015年11月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.35M/M、現地 2.20M/M、合計 2.55M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 国内業務期間 現地業務期間 整理期間  
4日 1日 66日 2日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 4月22日(水) 12時まで
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも  
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ(ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型) 簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」 ([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
    - ①業務実施の基本方針 16点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
  - (2) 業務従事者の経験能力等 :
    - ①類似業務の経験 48点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
    - ③語学力 8点
    - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	統計に関連するシステム開発各種業務
対象国/類似地域	ラオス/全世界
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

## 6. 業務の背景

ラオス政府は2020年までに後発開発途上国からの脱却を目標とし、教育の普及・改善を貧困の根本的解決に向けた優先事項の一つとして位置付けている。教育・スポーツ省(MOES: Ministry of Education and Sports)は2015年までに「万人のための教育(EFA: Education For All)」を達成すべく、「公平性とアクセス」、「質と妥当性」、「教育行政とマネジメント」を3本柱とした教育改善に積極的に取り組んでいる。これにより、近年、初等教育の純就学率(2001年80.0%から2010年に92.7%)や成人識字率(2001年68.7%から2005年に72.7%)は、国家平均値としては着実に改善されてきたものの、都市部と農村部の教育格差は依然として大きく深刻な課題となっている。この背景には、貧困に起因する課題(教育の重要性に対する認識の低さ、季節労働、児童労働等)に加え、教員数の絶対的不足、教員の資質・能力の低さや、学校施設の不備、教材・教具不足などの多くの課題がある。同時に、これら課題に取り組むための教育行政の能力も中央・地方ともに不十分で、必要な予算の確保も厳しいため、特に農村部の小学校では、保護者や寺院といった地域社会からの経済的支援を受けて学校運営を行っている小学校も多い。これに対し、MOESは各村に村落教育開発委員会(VEDC: Village Education Development Committee)を設置し、コミュニティの参画に基づく学校改善を促している。

こうした背景の下、JICAは2007年から4年間、学校運営へのコミュニティの参画を通じた初等教育の改善を目標に、純就学率がとりわけ低い南部3県(サラワン県、セコン県、アッタプー県)の6郡90校を対象とした技術協力プロジェクト「南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト」(以下、フェーズ1)を実施した。フェーズ1では、VEDCを主体とした学校改善計画(SDP: School Development Plan)の策定・実施・レビューに係る一連のプロセスの導入を支援し、対象校における学習環境や教育指標の飛躍的な改善を達成した。この実績をMOESのみならず開発パートナーが高く評価した結果、フェーズ1の知見・手法はラオスにおける学校の質基準(EQS: Education Quality Standard)及び全国统一の学校向け研修(EQS研修)モジュールに反映され、全国に普及されることが政策として掲げられている。他方、全国普及に際しては、MOESの明確かつ強いリーダーシップの下で戦略的な計画が策定・提示され、それに基づき、県教育・スポーツ局(PESS: Provincial Education and Sports Service)や郡教育・スポーツ事務所(DESB: District Education and Sports Bureau)といった地方教育行政機関が主体となって取り組む必要があり、関係機関・関係者の一層のマネジメント体制・能力の強化が求められている。

これを踏まえ、ラオス政府からの要請を受けて、①MOESによるPESS及びDESBへの研修・指導能力の強化と、②PESS及びDESBによる、小学校やVEDCに対する支援能力、地域の教育課題への対応能力、支援方法や課題を教育開発計画に反映させる能力の強化を目的に、JICAは2012年9月から2016年8月までの4年間の予定で、「コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2」(以下、本プロジェクト)を実施している。本プロジェクトはMOESをC/P機関として、南部4県(サバナケット県、チャンパサック県、サラワン県、セコン県)の10郡を対象地域とし、現在、2名の長期専門家(チーフアドバイザー/政策・研修計画、業務調整/教育分析)が現地で活動している。

現在、ラオスが国家で所有する教育管理情報システム(EMIS: Education Management Information System)では、学校ごとの詳細なデータが出力できないことが判明した。これにより各学校の留年率、中退率、就学率などのデータを効率よく出力できないため、正しくデータが処理されるシステムに早急に改訂することが必要である。本業務従事者は、本プロジェクトの成果の確認に必要な教育データを算出するシステム環境を、エクセルやHyperfileを用いて設計・構築すること、そしてC/P向けマニュアル類を作成してC/Pに向けた指導をすること、さらにテスト運用時にC/Pをサポートすることを目的に派遣される。

## 7. 業務の内容

本業務では、EMISで扱われる児童数データを正しく処理し、本プロジェクト向け数値を出力、さらに本プロジェクト成果を正しく確認できるよう、エクセルやHyperfileを用いてシステム開発(既存のシステムの改善)を行う。学校年度(毎年9月～翌年8月)間で転校する児童の学校数と

人数の処理を行い、学校ごとに進級率・留年率・中退率に加え、入学率・就学率などの重要数値を出力できるようにする。システム開発後、現地C/Pも使えるよう、マニュアル類を作成し、研修を実施し、指導する。さらに、システムがテスト運用される2015年10月に再度現地に赴き、C/Pに対して必要な技術的指導を行う。

(1) 国内準備期間 (2015年5月中旬～6月上旬)

- ① 本プロジェクトの専門家と連絡を取り、事前に関連資料等を入手して情報収集・分析を行いつつ、取り組むべき課題等を整理する。
- ② ワークプラン (英文) を作成し、JICA人間開発部に提出する。

(2) 現地派遣期間1 (2015年6月中旬～8月中旬)

- ① 現地業務開始時にJICAラオス事務所にワークプラン (英文) を提出し、業務計画の確認を行う。
- ② 以下の事項について、本プロジェクト専門家、MoES教育統計情報センター (ESITC: Education Statistics and Information Technology Center) および担当地域のDESBのC/Pと業務を行う。
  - ア) 本プロジェクト専門家と目的を確認し、必要に応じてワークプランを修正する。
  - イ) 既存のシステムの問題点・改善方針を分析・検討する。
  - ウ) すでに収集済・入力済の数値データを確認する。
  - エ) 開発方法・プロセスなどを含んだ要件定義を本プロジェクト専門家・JICAラオス事務所・人間開発部向けに行う。
  - オ) エクセル・Hyperfileを使い、本事業従事者が単独でシステム開発・構築を行う。
  - カ) 現地C/Pの理解レベルに合わせた表現・デザインを使い、マニュアル類を作成する。
  - キ) 作成したマニュアル類を使い、研修を実施する。
  - ク) 上記ウ)～カ) で見られた課題・問題を解決し、成果に見合ったシステム改訂を行う。
- ③ 現地業務進捗をまとめた現地業務進捗報告書 (第1次) (英文) を作成し、C/P、本プロジェクト、JICAラオス事務所、人間開発部に提出する。

(3) 国内業務期間 (8月下旬～9月)

- ① 現地業務進捗報告書 (第1次) (英文) をもとにJICA人間開発部に報告を行う。
- ② 現地派遣期間2の業務計画を人間開発部に報告する。

(4) 現地派遣期間2 (10月下旬に6日間)

- ① 現地業務開始時にJICAラオス事務所とすでに提出された最新のワークプラン (英文) をもとに、業務計画の確認を行う。
- ② 以下の事項について、本プロジェクト専門家および担当地域のDESBのC/Pと業務を行う。
  - ア) 本プロジェクト専門家と最新状況を確認し、必要に応じてワークプランを修正する。
  - イ) 改訂したシステムのテスト運用中に発生した問題点についてC/Pのサポートを行う。
- ③ 現地業務結果をまとめた現地業務進捗報告書 (第2次) (英文) を作成し、C/P、本プロジェクト、JICAラオス事務所、人間開発部に提出・報告する。
- ④ 専門家業務完了報告書案 (和文) を作成し、本プロジェクト及びJICAラオス事務所・人間開発部に提出・報告する。

(5) 帰国後整理期間 (2015年11月)

- ① 必要に応じて本プロジェクトの専門家と連絡を取りつつ、専門家業務完了報告書 (和文) を完成させる。
- ② 専門家業務完了報告書 (和文) をJICA人間開発部へ提出し、活動内容について報告を行う。

## 8. 成果品等

本契約における報告書は以下のとおり。このうち本契約における成果品は（3）専門家業務完了報告書とする。

（1）ワークプラン

英文4部（G/P、本プロジェクト、JICAラオス事務所、JICA人間開発部に各1部）

（2）現地業務進捗報告書（第1次・第2次）

英文4部（G/P、本プロジェクト、JICAラオス事務所、JICA人間開発部に各1部）

（3）専門家業務完了報告書

和文3部（本プロジェクト、JICAラオス事務所、JICA人間開発部に各1部）

上記成果品の提出は簡易製本とし、電子データを併せて提出すること。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

（1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

ビエンチャンまでの航空経路は、成田発着、バンコクもしくはハノイ経由を標準とします。

## 10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2回、2015年6月14日（日）～8月12日（水）の60日間ならびに10月下旬に6日間を予定していますが、日程は調整可能です。

②現地での業務体制

本業務に係る現地プロジェクトの構成は、以下のとおりですが、本業務従事者は単独で勤務地（MoES教育統計情報センター（ESITC））において業務を行います。

■チーフアドバイザー／政策・研修計画（長期派遣専門家）

■業務調整／教育分析（長期派遣専門家）

③便宜供与内容

プロジェクトによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

なし

イ) 宿舍手配

あり

ウ) 車両借上げ

必要に応じて提供

エ) 通訳備上

あり（ラオ語・英語を予定）

オ) 現地日程のアレンジ

プロジェクトがアレンジします。

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトがアレンジします。

（2）参考資料

本業務に関する以下の資料を、人間開発部基礎教育グループ第一チーム（03-5226-8314）にて電子ファイルで配布します。

■2014年2月「ラオス国基礎教育セクター情報収集・確認調査最終報告書（案）」

■2014年3月「ラオス教育セクター概説」

■2014年12月「コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズII」現地業務結果報告書

### (3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②ラオス国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAラオス事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。
- ③各種アプリケーションスキルの望ましいレベルは下記の通り。
  - エクセル マクロが組めて、デバッグができる。さらに運用開始後にメンテナンスが可能ないように開発出来る。
  - Hyperfile ロジックを組み、データベースを設計。さらにデータ管理・活用が出来る。
- ④特に教育の統計に関する知識を有することや、統計関連の業務経験があり、ユーザーに向けて活用方法を指導した経験があることが望ましい。